

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域防災計画の推進					所管	総務部 危機・災害対策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	220	計画事業名	災害対策本部の運営力向上			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 47 家庭や地域における防災対策の推進					[事業開始] 平成 24 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		災害対策基本法						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、事業者等 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	区、都及び防災機関が、その有する全機能を有効に発揮して、地震災害や風水害の予防対策・応急・復旧対策及び復興対策を実施することにより、区民の生命、身体及び財産を保護し「災害に強い台東区の実現」を図る。									
	事業内容 [H30年度]	国・都の動向を確認しつつ、必要に応じて地域防災計画の修正を行う。 また、「台東区災害対策職員行動マニュアル」や「BCP(業務継続計画)」等についても、必要に応じて見直しを行う。									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
	補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	台東区地域防災計画見直しの検討		-	実施	実施	実施	実施	-	-	
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					H28年度	H29年度	H30年度			
						6,170	0	2,075			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					9,813	6,704	7,053		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					6,170	0	2,076		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					0	0	0		
	財源項目 (単位:千円)	総経費					15,983	6,704	9,129		
受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0	0	0				
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0	0	0				
	一般財源(区負担額)					15,983	6,704	9,129			
課題及び今後の進め方	令和元年度中に都が地域防災計画震災編の修正を行う予定のため、その内容を確認し台東区地域防災計画についても修正の検討を行う。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	地域防災計画は災害対策基本法に基づき、大地震や風水害等の災害から、区民の生命や身体及び財産を守るために必要な計画であり、引き続き必要に応じて修正を行う。								
	効率性	4	平成28年度に委託した災害対策本部訓練運営を、平成29年度からは直接実施とし、コスト面の改善を図っている。								
	手段の適切性	3	区だけでなく、都、警察署、消防署等の外部関係機関に修正事項を確認した上で、毎年度、地域防災計画の検討を行っている。								
目的達成度	4	外部関係機関への確認をはじめ、区民の生命、身体、財産を守るため、地域防災計画見直しの検討を行った。その結果、修正の必要はなく、30年度に地域防災計画の修正自体は行っていない。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性				
地域防災計画見直しの検討を行った結果、修正の必要がなかったため、平成30年度は修正は行わなかった。今後についても、区民の生命や身体、財産を守るために、国や都の動向を踏まえ、適時見直しを進めていく必要がある。また、訓練の実施結果を踏まえ、より実効性のある計画、職員行動マニュアルを更新していく必要がある。							維持	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			